様式第一号の二　　（表面）

戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求書

2 － 13

戦傷病者等	フリガナ			生年月日	※ 1 明治 2 大正 3 昭和 年 月 日
	氏名	(姓)	(名)		
	①もとの身分			死亡年月日	平成 年 月 日
	②退職時の本籍等	都道府県			
	③受けていた年金等又は受けたことがある一時金等の種別	※ 01 増加恩給 / 02 傷病年金 / 03 特例傷病恩給 / 04 傷病賜金 / 11 障害年金 / 12 障害一時金 / 31 旧令共済組合公務傷病年金 / 41 その他（ ）			
④請求者	フリガナ			生年月日	※1 明治 2 大正 3 昭和 4 平成 年 月 日
	氏名	(姓)	(名)	個人番号	
	住所	〒 都道府県			
	これまで戦傷病者等の妻に対する特別給付金国庫債券を受けたか受けないかの別	※ 1 受けた 2 受けない			
	⑤これまで戦傷病者等の妻に対する特別給付金国庫債券を受けた場合				
	第 回特別給付金国庫債券 号	裁定通知書記号番号	第 号	請求当時の住所	都道府県 市区町村
	⑥欠格事由（裏面6参照）に該当するか	※ 1 該当する 2 該当しない			
⑦被相続人	フリガナ			死亡年月日	平成 年 月 日
	氏名	(姓)	(名)		
⑧代理人等	フリガナ			区分	※ 1 代理人 2 親権者等 3 成年後見人等
	氏名	(姓)	(名)		
	住所	〒 都道府県			
国債の受領を市区町村長に委任した場合はその市区町村長名					
⑨国債の償還金の希望支払場所	名称		所在地	都道府県 市区町村	

上記により、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」の特別給付金を請求します。

平成　　年　　月　　日　　電話

厚生労働大臣
裁定都道府県知事　殿　　氏名　　印

（裏面の記載上の注意をよく読んで記載してください。）

（市区町村使用欄）

国債交付取扱店名	

（裏面）

記載上の注意

1　※印の欄は、該当する番号を〇で囲んでください。

2　①の欄は、障害の原因となった傷病の発生当時の身分を、例えば「陸軍上等兵」、「海軍二等機関兵曹」「陸軍軍属（雇員）」、「徴用工」等のように記載してください。

3　②の欄は、もとの身分により次の区分に従って記載してください。

(1) 戦傷病者等が軍人又は軍属（内地勤務の軍属で旧令共済組合公務傷病年金等を受けていなかった者を除きます。）であった場合は、退職時の本籍地

(2) 戦傷病者等が徴用工、動員学徒、国民勤労報国隊員、戦闘参加者、国民義勇隊員、満洲開拓青年義勇隊員、特別未帰還者、内地勤務の軍属（旧令共済組合公務傷病年金等を受けていなかった者に限ります。）、防空従事者等であった場合は、初めて障害年金等を請求した当時の居住地

4　③の欄の「41　その他」を〇で囲んだ場合は、次の給付の中から該当するものを選んで括弧の中に記載し、給付を受けていたことがわかる年金証書等の写しを添付してください。

郵政省共済組合障害年金	日本鉄道共済組合障害年金
日本電信電話共済組合障害年金	旧陸軍共済組合障害一時金
旧海軍共済組合公傷病一時金	旧逓信部内職員共済組合傷痍給与金又は疾病給与金
旧逓信共済組合公傷一時金	旧国有鉄道共済組合公傷一時金又は障害一時金

5　⑤の欄は、前回受けた戦傷病者等の妻に対する特別給付金国庫債券の名称、裁定通知書記号番号及び請求当時の住所を記載してください。

6　⑥の欄の「欠格事由」は、次の(1)、(2)のいずれかに該当する場合は「１」、(1)、(2)のいずれにも該当しない場合は「２」の番号を〇で囲んでください。

(1) 戦傷病者等の死亡前に戦傷病者等と離婚の届出をしていないが事実上離婚したと同様の事情にあったこと

(2) 戦傷病者等の死亡後から平成28年9月30日までに、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあったこと

7　戦傷病者等の妻の相続人が請求者である場合は、④の欄に相続人の氏名、生年月日、個人番号及び住所、⑤の欄に戦傷病者等の妻が前回受けた特別給付金国庫債券の名称等を記載するとともに、⑦の欄に戦傷病者等の妻の氏名及び死亡年月日を記載してください。

8　⑧の欄は、請求者が次のいずれかに該当する場合のみ記載してください。

(1) 国外に居住しているために国債の償還金等の受領を国内居住者に委任したとき（１代理人）

(2) 未成年者のために親権を行う方又は未成年後見人が代わって請求するとき（２親権者等）

(3) 成年被後見人、被保佐人、被補助人又は任意後見契約における本人のためにそれぞれ成年後見人、保佐人、補助人又は任意後見契約における任意後見人が代わって請求するとき（３成年後見人等）

9　⑨の欄は、国債の償還金を受け取る場所として希望する日本銀行の本店、支店、代理店又は国債代理店の名称及び所在地を記載してください。

10　最下欄の氏名は、請求者の氏名を記載してください。ただし、親権者等又は成年後見人等が代わって請求するときは、その氏名を記載してください。なお、自署の場合は、押印は必要ありません。